

IV 研修及び相談・情報提供

感染症情報センターでは、研修及び相談・情報提供業務を情報センターの情報収集、発信機能の一つとして位置付けている。本項目の報告については、年度単位での実績を報告する。

1 感染症情報センター研修会

新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、令和2年度から令和4年度まで開催を見送っていたが、令和5年度は4年ぶりに対面で開催した（表IV-1-1）。

表IV-1-1 令和5年度埼玉県感染症情報センター主催研修会実施状況

No.	研修会名称	対象者	実施日	参加人数	講師
1	令和5年度「O157等感染症発生原因調査事業」報告会	県内保健所職員（政令市、中核市を含む）、食肉衛生検査センター職員、市研究センター職員、県衛生研究所職員	R6.2.16	49	国立感染症研究所 八幡裕一郎氏 越谷市保健所 滑川千恵子氏 感染症疫学情報担当職員 臨床微生物担当職員

2 研修への講師派遣、研修の受講、受け入れ

新型コロナウイルス感染症の流行以降、DXの進展により、研修の開催方法は多様化した。対面での集合研修、web研修及び両者を併用したハイブリッド開催である。

令和5年度の当センターからの研修講師実績を表IV-2-1、当センター職員の研修会受講状況を表IV-2-2、研修受け入れ状況を表IV-2-3に示した。研修会受講者は、研修内容等を随時他の職員に伝達し、職員相互での情報・知識・技術の共有及び向上に努めた。

表IV-2-1 令和5年度埼玉県感染症情報センター研修講師実績

No.	研修の名称	主催者	対象者	実施日
1	地衛研Webセミナー（第2回） 「埼玉県におけるNGSを活用した事業について」	地方衛生研究所全国協議会	地方衛生研究所の感染症情報センター担当者	R5.4.24
2	令和5年度感染症新任者研修会	感染症対策課	保健所感染症担当者	R5.5.12
3	第2回食品衛生に関する検討委員会	食品安全課	食品衛生担当者	R5.7.7
4	県立高等看護学院 講義 「情報科学Ⅰ」	県立高等看護学院	看護学科 1年生	R5.8.24
5	第24期救急救命士養成訓練 「感染症」	埼玉県消防学校	救急救命士養成課程受講者	R5.11.13
6	地方感染症情報センター担当者会議	地方衛生研究所全国協議会 保健情報疫学部会	地方衛生研究所の感染症情報センター担当者	R6.1.26

表IV-2-2 令和5年度埼玉県感染症情報センター研修受講状況

No.	研修の名称	主催者	目的・内容等	期間	受講人数
1	令和5年度第一回「病原体の取り扱いに係る研修会」	衛生研究所	バイオセーフティ技術講習会(基礎コース)の伝達講習 感染症法の概要と病原体等検査業務管理要領について 感染症法の規定に従った特定病原体等の適切な取扱い方法の習得及び確認	4時間	19
2	地衛研Webセミナー(第2回)	地方衛生研究所全国協議会	ウイルス分野における知識の習得等	4時間	4
3	分析法バリデーションにおける統計解析	衛生研究所	精度管理に関する知識の習得	3日	1
4	第98回日本結核・非結核性抗酸菌症学会 学術講演会	一般社団法人日本結核・非結核性抗酸菌症学会	結核の臨床、検査法、治療、予防に関する最新の知見	2日	2
5	衛生微生物協議会第43回研究会	衛生微生物協議会	衛生行政に関連する衛生微生物の情報交換、技術の向上及び会員相互の連絡及び協調	2日	3
6	令和5年度埼玉県環境衛生監視員研修会	生活衛生課	環境衛生に関する知識と技術の習得及び研究発表	1日	2
7	令和5年度結核予防技術者地区別講習会(関東甲信越ブロック)	公益財団法人結核予防会 結核研究所	結核対策の最新知識と技術の習得、新しい施策の周知及び広域的な結核対策のネットワークの構築	2日	6
8	バイオセーフティ技術講習会(主任管理コース)	バイオメディカルサイエンス研究会	バイオセーフティに関する知識の習得	3日	1
9	令和5年度予防接種従事者研修会	公益財団法人予防接種リサーチセンター	予防接種の実施にあたっての医学的・制度的な基礎知識及び最新知識等の習得	4時間	2
10	令和5年度薬剤耐性菌の検査に関する研修	国立感染症研究所	薬剤耐性菌検査の基礎的知識及び検査技術の習得	3日	3
11	第38回地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部ウイルス研究部会	地研関東甲信静支部ウイルス研究部会	ウイルス分野における知識の習得等	2日	1
12	新興再興感染症研修	国立保健医療科学院	レジオネラ属菌に関する知識、検査技術の習得	5日	1
13	HIV確認検査試薬に関するweb研修会	厚労科研エイズ対策政策研究事業「HIV検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究班	HIV確認検査試薬に関する知識の習得	4時間	5
14	令和5年度第二回「病原体の取り扱いに係る研修会」	衛生研究所	バイオセーフティ研修伝達講習	2時間	14
15	MiSeqトレーニング	衛生研究所	NGSに関する知識・技術の習得	3日	7
16	第82回公衆衛生学会総会	日本公衆衛生学会	公衆衛生情報に関する知識の習得等	3日	5
17	令和5年度五縣市合同研修会	川口市保健所	病原微生物分子疫学解析における疫学的意義と手法について	3時間	4
18	バイオセーフティ技術講習会(基礎コース)	バイオメディカルサイエンス研究会	バイオセーフティに関する知識の習得	2日	1

No.	研修の名称	主催者	目的・内容等	期間	受講人数
19	令和5年度地研協議会関東甲信静支部第13回公衆衛生情報研究部会	地研関東甲信静支部公衆衛生情報研究部会	公衆衛生情報に関する知識の習得等	4時間	5
20	令和5年度「地域保健総合推進事業」全国疫学情報ネットワーク構築会議	地方衛生研究所全国協議会保健情報疫学部会	公衆衛生情報に関する知識の習得等	2時間	6
21	結核ゲノム解析研修会	川崎市健康安全研究所	結核菌の全ゲノム解析に関する知見、検査技術について	4時間	2
22	動物由来感染症対策研修会	国立感染症研究所	動物由来感染症に関する知識の習得等	4時間	3
23	地衛研Webセミナー第3回	地方衛生研究所全国協議会	劇症型溶レン菌に関する最新の知見と検査技術	4時間	2
24	令和5年度第三回「病原体の取り扱いに係る研修会：災害時病原体取り扱い訓練」	衛生研究所	災害時病原体取り扱い訓練	1時間	9
25	第37回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会	公衆衛生情報研究協議会	公衆衛生情報に関する知識の習得等	1日	8
26	第37回地研協議会関東甲信静支部細菌研究部会	地研協議会関東甲信静支部細菌研究部会	微生物分野における知識の習得、研究発表等	2日	2
27	第34回日本臨床微生物学会総会・学術集会	日本臨床微生物学会	臨床微生物に関する最新の知見の習得、研究発表等	3日	2
28	令和5年度希少感染症技術研修会	国立感染症研究所	希少感染症に関する最新知識と技術の習得	2日	5
29	令和5年度結核対策推進会議	公益財団法人結核予防会 結核研究所	結核に関する最新知識の習得と情報交換	1日	3

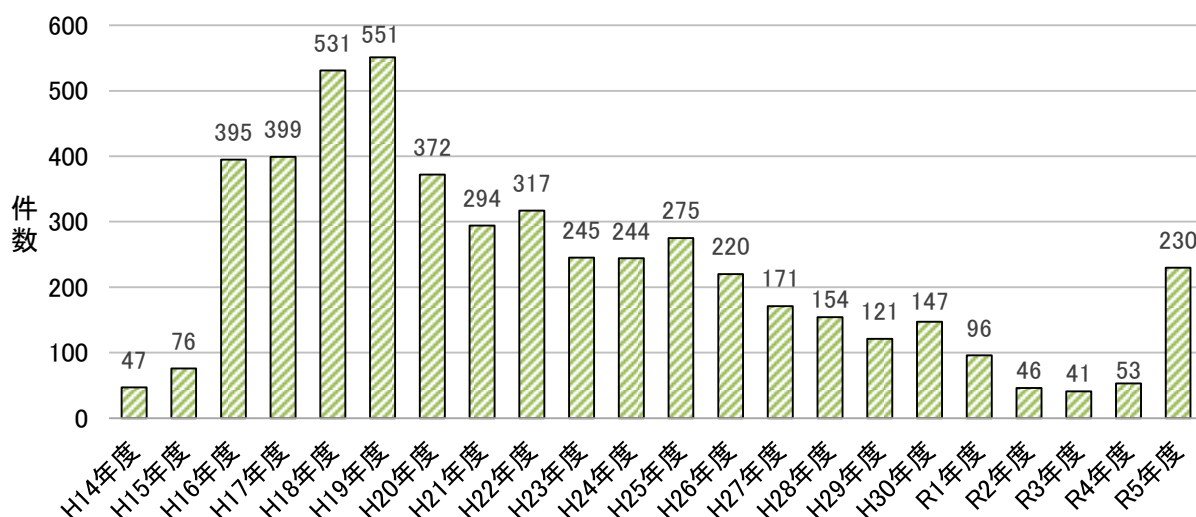
表IV-2-3 令和5年度感染症情報センター研修受け入れ実績

No.	来所者	目的・内容	対応	実施日
1	薬学部学生	令和5年度埼玉県庁インターンシップ事業	業務紹介、検査・研究設備の見学等	R5.8.23、24
2	埼玉医科大学医学部4年生	社会医学実習	業務紹介、検査・研究設備の見学等	R5.9.13
3	保健所医師	社会医学系専門医研修	業務紹介、意見交換、検査・研究設備の見学等	R5.9.27 10.5、10.11
4	保健所臨床研修医（熊谷、坂戸、南部）	臨床研修医研修	業務紹介、検査・研究設備の見学等	R5.11.9 12.7、12.12
5	保健医療部2年目職員	令和5年度保健医療部2年目職員研修	業務紹介、検査・研究設備の見学等	R5.11.24
6	川口市・川越市・越谷市細菌検査担当者	MLVA解析研修	腸管出血性大腸菌のMLVA型別実習	R6.2.27
7	県内中学生	研修、見学	業務紹介、講義、検査・研究設備の見学等	R6.3.12

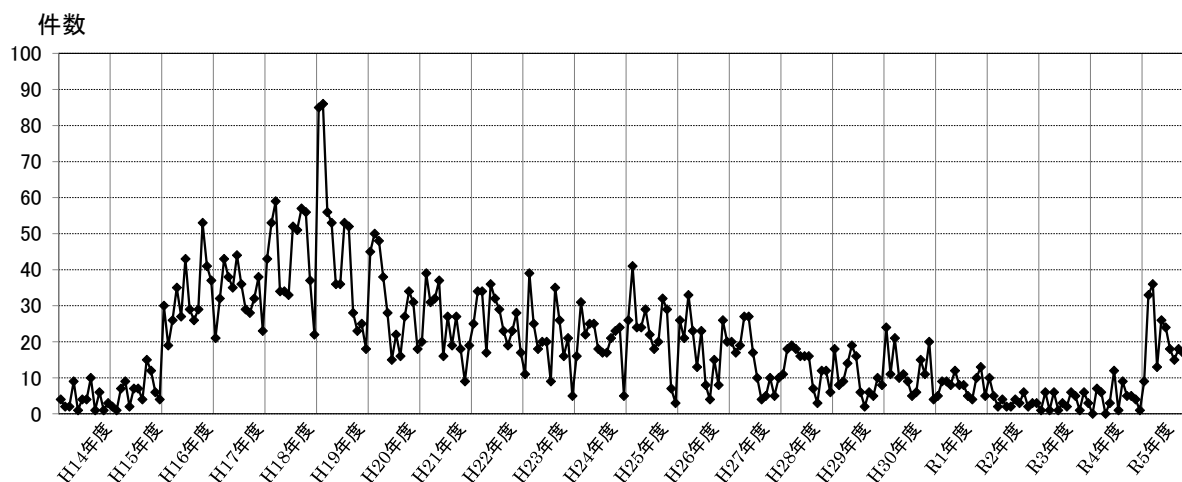
3 相談件数の推移、相談者の属性、内容、方法

感染症疫学情報担当では、平成14年4月に感染症疫学情報担当が発足して以来、情報の収集・解析及び還元情報の効果を評価するために、担当に寄せられた問い合わせ内容を、相談データとしてMicrosoft Access上に構築したデータベースに蓄積し、相談の傾向を把握している。

年度ごとの相談件数は、感染症情報センターが県庁から移管された平成16年度に大きく増加し、最多となった平成19年度まで増加が続いたが、その後は令和4年度にかけて減少傾向にあった。令和5年度の相談件数は230件であり、前年度と比べて大きく増加した(図IV-3-1)。また、月別の相談件数を図IV-3-2に示した。令和5年度は6月の相談が36件(15.7%)と最も多く、続いて5月の相談が33件(14.3%)であった。



図IV-3-1 年度別相談件数

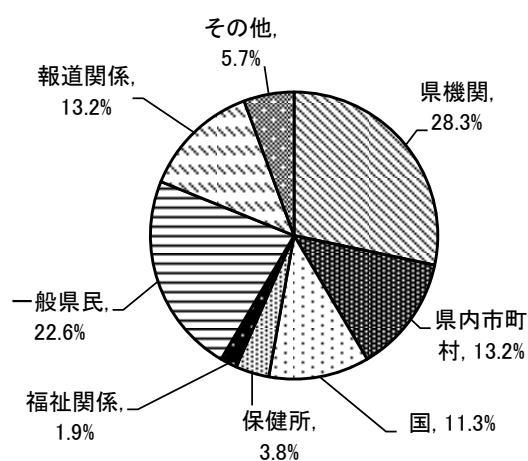


図IV-3-2 月別相談件数の推移

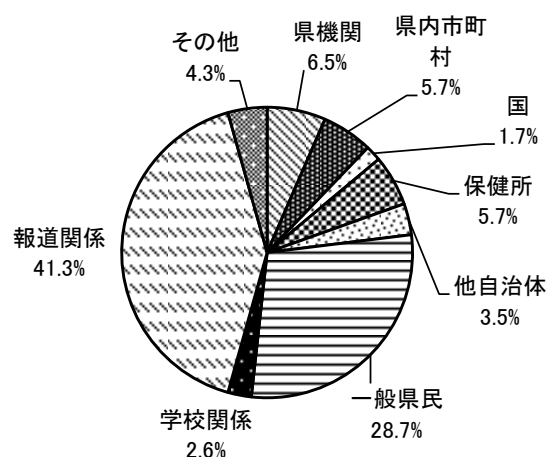
相談者の属性を件数及び割合で見ると、最も多いのは報道関係の 95 件(41.3%)であり、前年度の 7 件(13.2%)を大幅に上回った。また、一般県民からの相談に関しても 66 件(28.7%)と 2 番目に多く、前年度の 12 件(22.6%)と比べて増加した。なお、相談者属性の主な内訳は、県機関(15 件・6.5%)は、県庁感染症対策課、保健医療政策課及び県警察本部等、県内市町村(13 件・5.7%)は、各市役所の職員等であった。また、その他(10 件・4.3%)の属性の内訳は、医療機関従事者、民間企業等であった(表Ⅳ-3-1、図Ⅳ-3-3)。

表Ⅳ-3-1 相談者別・相談内容別 相談受理件数

	疾患について	新型コロナウイルス感染症関係	インフルエンザ	麻疹	O157等	システム関連	その他	総計	割合
県機関	1	10	0	0	2	0	2	15	6.5%
県内市町村	3	9	0	0	0	0	1	13	5.7%
国	3	0	0	1	0	0	0	4	1.7%
保健所	1	5	2	0	3	2	0	13	5.7%
他自治体	0	7	1	0	0	0	0	8	3.5%
一般県民	5	57	2	0	0	0	2	66	28.7%
学校関係	4	1	1	0	0	0	0	6	2.6%
報道関係	41	46	8	0	0	0	0	95	41.3%
その他	5	3	0	0	0	0	2	10	4.3%
総計	63	138	14	1	5	2	7	230	100.0%
割合	27.4%	60.0%	6.1%	0.4%	2.2%	0.9%	3.0%	100.0%	



令和4年度

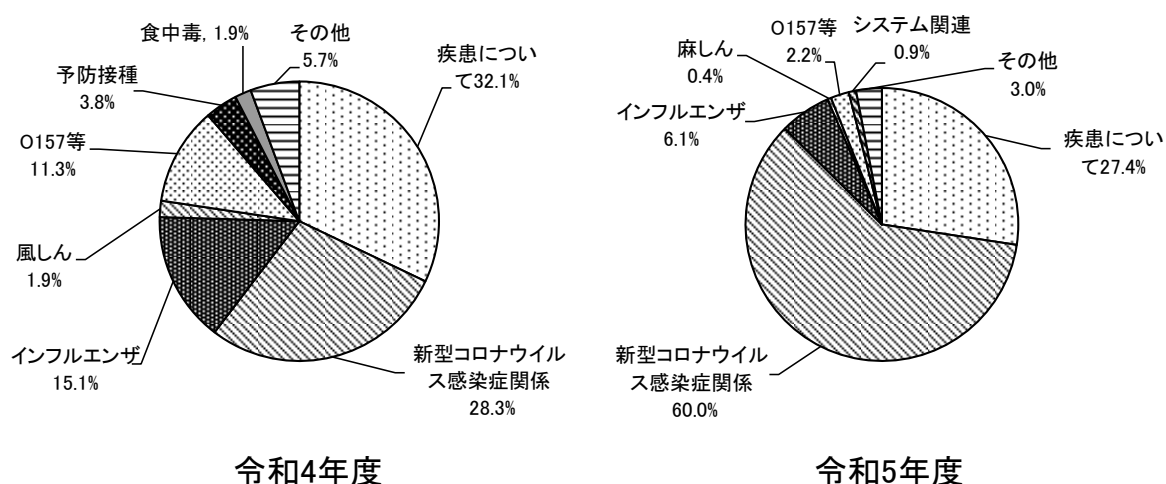


令和5年度

図Ⅳ-3-3 相談者内訳

相談内容分類では「新型コロナウイルス感染症関係」が138件(60.0%)と最も多く、前年度(15件)と比較して大きく増加した。相談者の内訳は、一般県民(57件)、報道関係(46件)の順に多かった。相談内容については、一般県民、報道関係ともに共通しており、定点当たり報告数を始めとする患者の発生動向に関する内容が大半を占めていた。(表Ⅳ-3-1、図Ⅳ-3-4)

「新型コロナウイルス感染症関係」に続いて相談の多かった「疾患について」は、63件(27.4%)の相談があり、前年度と比べて46件(17件→63件)増加した。相談者の内訳は報道関係が41件であり、相談内容は、インフルエンザ、咽頭結膜熱、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎等の患者の発生動向に関する内容であった(表Ⅳ-3-1、図Ⅳ-3-4)。



図Ⅳ-3-4 相談内容分類

相談方法別では、電話による相談が194件(84.3%)と最も多く、次いでWEBを通じての相談が18件(7.8%)、e-mailによる相談が14件(6.1%)、その他が4件(1.7%)であった(表Ⅳ-3-2)。

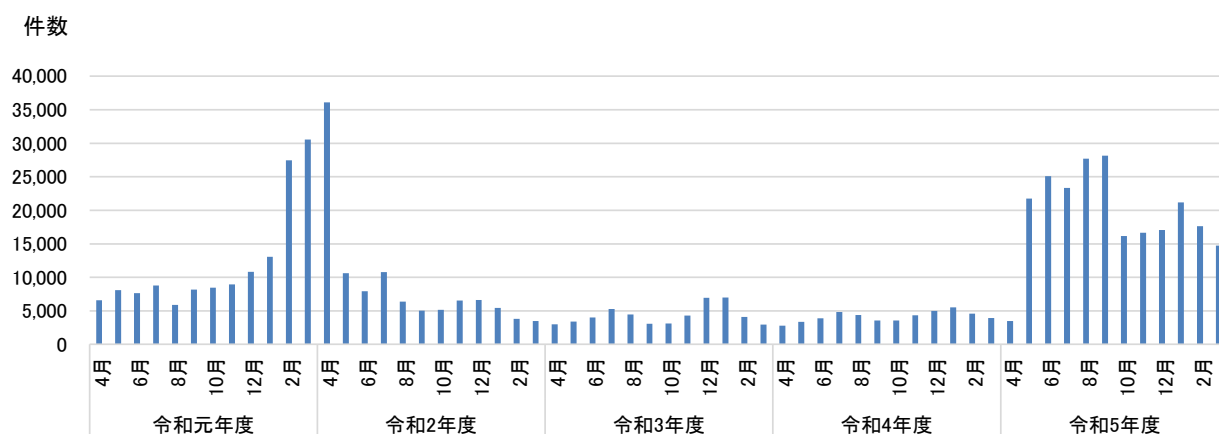
表Ⅳ-3-2 相談方法別 相談件数

電話	WEB	e-mail	その他	総計
194	18	14	4	230
84.3%	7.8%	6.1%	1.7%	100%

4 ホームページによる情報提供

感染症情報センターでは、主として医療機関や市町村等関連機関への迅速かつ正確な感染症に関する情報の提供という視点から、埼玉県感染症情報センターホームページを運営している。

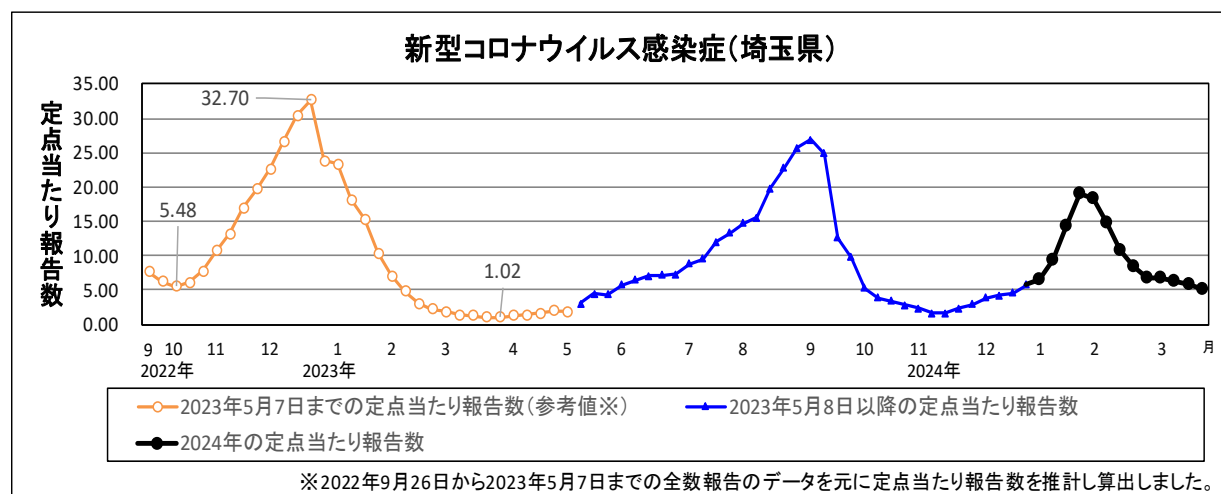
感染症情報センタートップページの月別アクセス件数を図IV-4-1に示した。感染症法において、新型コロナウイルス感染症が新型インフルエンザ等感染症から五類感染症に移行した令和5年5月以降、月あたりのアクセス件数は急増した。令和5年5月から9月にかけては、21,000～29,000件と高い水準で推移しており、特に9月は28,162件と令和5年度において最も多いアクセス件数を記録した。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行してから初めて観測された流行である第9波は、報告数のピークが9月に訪れており、依然として新型コロナウイルス感染症に対する関心度が高いことが考えられた。第9波の流行が終息した10月以降では、ピーク時の9月と比べてアクセス件数は減少したものの、令和6年3月にかけて14,000件から22,000件の範囲で推移しており、令和4年度と比べて高い水準にあった。直前に述べた「2 相談件数の推移、相談者の属性、内容、方法」において、「疾患について」の相談件数も令和4年度と比べて増加しており、新型コロナウイルス感染症以外の疾患に関しても注目が集まった結果、アクセス件数の全体的な増加に繋がったと考えられる。総アクセス件数は、令和4年度の49,747件と比較して、令和5年度は232,928件と非常に大きく増加し、過去4年と比較しても最多のアクセス件数となった。



図IV-4-1 感染症情報センタートップページアクセス件数

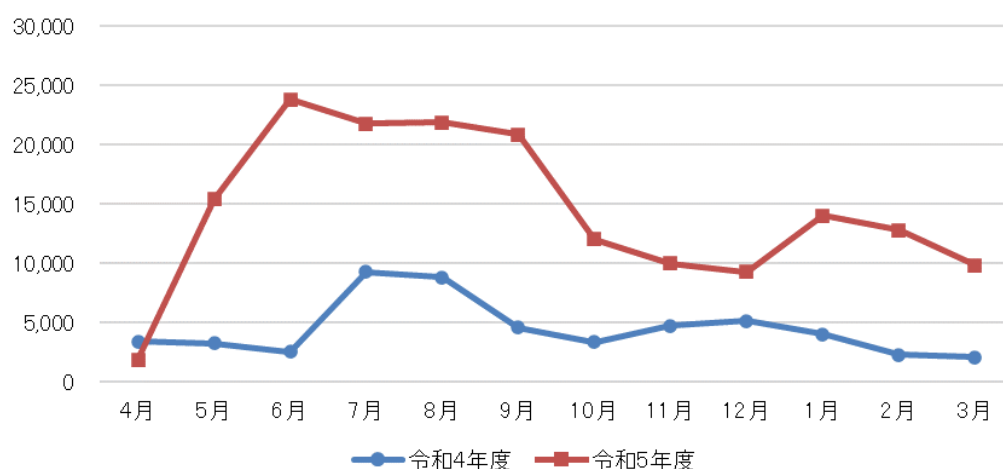
感染症情報センターでは、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の流行情報に関してもホームページを通じて情報提供を行っている。令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が全数把握対象疾患から定点把握対象疾患へ位置づけられたことを受け、令和2年2月26日に新設した旧「COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の流行情報」のページは、令和5年5月17日から「2023年5月7日以前のCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）の流行情報」へタイトルを変更した。定点報告変更後の発

生動向については、新たに作成した「COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の流行情報」のページにて、定点当たり報告数による情報提供を行っている（図Ⅳ-4-2）。また、併せて「2023年5月7日以前の全数報告時のデータを用いた定点当たり報告数の推計」のページを令和5年5月17日に新設した。



図Ⅳ-4-2 COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の流行情報における
定点当たり報告数の推移

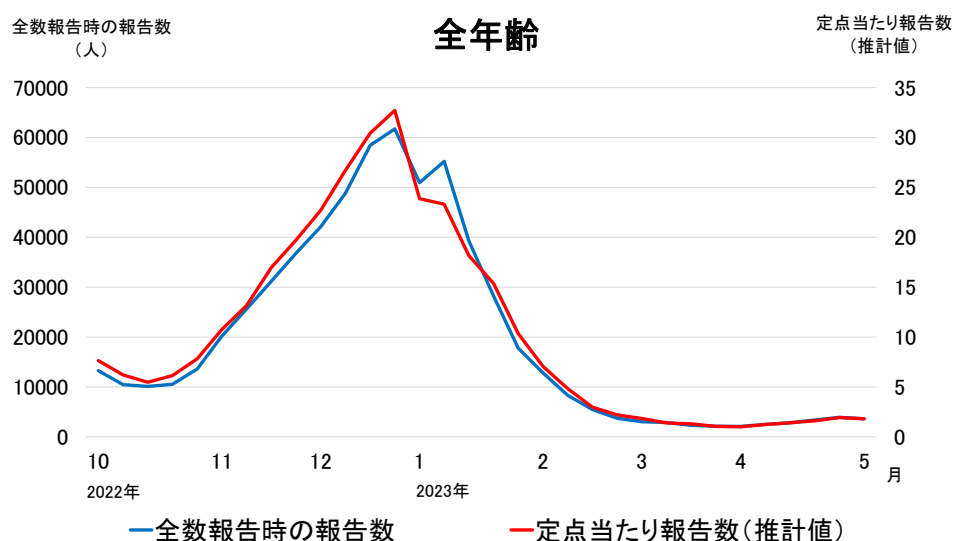
令和4年度及び令和5年度の「COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の流行情報」の月別アクセス件数を図Ⅳ-4-3に示した。令和4年度の平均月別アクセス件数が4,462件であったことに対し、令和5年度の平均月別アクセス件数は約14,476件と大幅に増加した。新型コロナウイルス感染症が感染症法における新型インフルエンザ等感染症から5類感染症へ移行したことに伴い、県内の多くの新型コロナウイルス感染症関係のページ更新が停止した中で、当センターでは継続して情報提供を行っていることが要因であると考えられる。



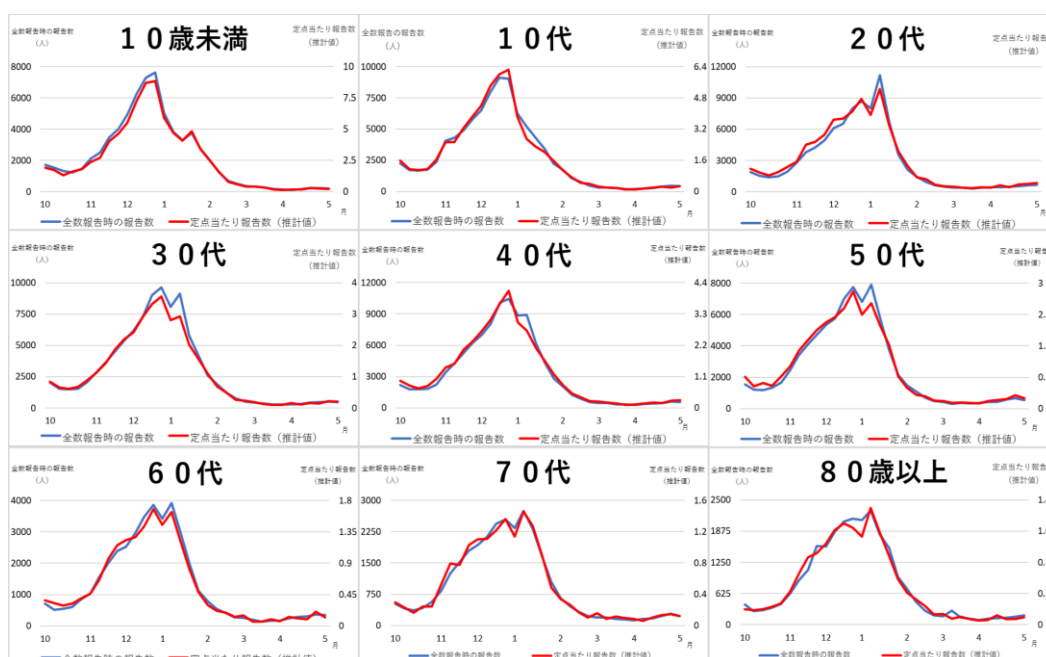
図Ⅳ-4-3 ホームページ「COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の流行情報」への
アクセス件数

「2023 年 5 月 7 日以前の全数報告時のデータを用いた定点当たり報告数の推計」のページでは、2022 年 9 月 26 日から 2023 年 5 月 7 日までに全数報告によって報告されたデータを使用し、指定届出機関（定点医療機関）における定点当たり報告数を推計した。

全数報告における患者数と定点当たり報告数(推計値)の比較を図Ⅳ-4-4 に示した。全数報告による新規陽性者数の 1 週間毎の集計値と、定点当たり報告数の推計値を比較することで、全数報告と定点報告の違いに関わらず、発生動向に関しては同じ傾向を示すことについて情報提供を行った。また、各年代においても全数報告と定点報告の違いに関わらず、同様の傾向を示していることが確認できた(図Ⅳ-4-5)。



図Ⅳ-4-4 全数報告における患者数と定点当たり報告数(推計値)の比較



図Ⅳ-4-5 各年代の全数報告における患者数と定点当たり報告数(推計値)の比較